

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R7関東管内水位表示システム運用管理業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 岩崎 福久 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和7年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社 東京都千代田区神田錦町三丁目22 番地
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	22, 583, 000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	非公表
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、河川管理者及び自治体危機管理担当者向けに洪水監視体制の迅速化を目的として各種水位計データや氾濫危険箇所等の関連情報を省力化・効率化(抜粋した情報を1画面で監視)して活用できるよう構築した「関東管内水位表示システム」の運用管理及び保守点検を行うものである。</p> <p>本業務は、関東地方整備局内及び自治体へ配信されているシステムであり、洪水監視において重要なシステムである。そのため、システムに障害が発生した場合において、迅速な対応を行わなければ業務の遂行が著しく困難となる。</p> <p>よって、本業務を適切かつ確実に履行するためには、高い信頼性が求められるとともに、公物管理のシステム運用管理の知識や経験があるだけでなく、システムに障害が発生した場合の対応を熟知し、把握したうえで、改良及び保守点検作業を行わなければならないため、公物管理のシステム運用管理の幅広い知識と経験を兼ね備えた技術者を有する者に行わせる必要がある。</p> <p>このため、本システムの開発者であり、上記の技術的要件等を兼ね備えている下記業者を特定予定者とし、他に本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、下記業者と契約を行うものである。</p>
備 考	会計法29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第12条第1項第1号

注)1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。